

2021年4月16日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

令和3年度  
国土交通省「PPP協定パートナー」の個別相談パートナーに認定  
地方公共団体等のPPP/PFI相談窓口として、地域社会への貢献を目指す

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：雑賀 克英）は、令和3年度 国土交通省「PPP協定パートナー」の個別相談パートナーに選定されましたので、お知らせいたします。PPPのスキームを活用した公的施設の豊富な管理実績を生かして、地域社会やPPP/PFI事業の発展に貢献いたします。

### 「PPP協定パートナー」個別相談パートナーとは

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けに、PPP/PFIに関する相談対応を無償で実施するものです。

※詳細は国土交通省のホームページをご参照ください。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21\\_hh\\_000155.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000155.html)

### 当社のPPP/PFIへの取り組み

当社は、全国でマンション管理、ビル・施設マネジメント、公共施設管理運営を行っている総合不動産管理会社です。マンション約34万戸、ビル約1,100件の管理実績があります。また、行政施設（指定管理者・PFI等）において、ホールなどの文化施設・スタジアムなどのスポーツ施設や、空港関連施設、大学の研究施設など様々な用途の維持管理・運営実績もございます。

今後も公的施設の管理運営においては、その目的を十分に理解し、効率的かつ利用者の満足度向上につながる質の高いサービス提供に努めてまいります。

### 【リリースに関するお問合せ】

経営企画部広報センター（担当：中嶋）

※このニュースリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお配りしています。